

## 【別添3】

### 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格				⑥不明
		計		うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	
全国籍計	7,324	2,014 (27.5%)	449 (6.1%)	1,234 (16.8%)	417 (5.7%)	3,231 (44.1%)	750 (10.2%)	623 (8.5%)	912 (12.5%)	541 (7.4%)	250 (3.4%)	23 (0.3%)	98 (1.3%)
ベトナム	2,280 [31.1%]	522 (22.9%)	137 (6.0%)	363 (15.9%)	97 (4.3%)	1,444 (63.3%)	175 (7.7%)	145 (6.4%)	42 (1.8%)	12 (0.5%)	26 (1.1%)	1 (0.04%)	3 (0.1%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,017 [13.9%]	267 (26.3%)	71 (7.0%)	146 (14.4%)	24 (2.4%)	311 (30.6%)	119 (11.7%)	109 (10.7%)	296 (29.1%)	193 (19.0%)	80 (7.9%)	9 (0.9%)	14 (1.4%)
フィリピン	794 [10.8%]	142 (17.9%)	19 (2.4%)	101 (12.7%)	64 (8.1%)	190 (23.9%)	30 (3.8%)	24 (3.0%)	368 (46.3%)	223 (28.1%)	68 (8.6%)	9 (1.1%)	68 (8.6%)
ネパール	332 [4.5%]	80 (24.1%)	42 (12.7%)	17 (5.1%)	15 (4.5%)	51 (15.4%)	183 (55.1%)	143 (43.1%)	3 (0.9%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,176 [16.1%]	405 (34.4%)	10 (0.9%)	357 (30.4%)	163 (13.9%)	540 (45.9%)	35 (3.0%)	33 (2.8%)	33 (2.8%)	16 (1.4%)	12 (1.0%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)
ミャンマー	584 [8.0%]	206 (35.3%)	26 (4.5%)	174 (29.8%)	13 (2.2%)	340 (58.2%)	22 (3.8%)	22 (3.8%)	3 (0.5%)	2 (0.3%)	0 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	20 [0.3%]	3 (15.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (85.0%)	13 (65.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)
韓国	59 [0.8%]	19 (32.2%)	14 (23.7%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)	10 (16.9%)	9 (15.3%)	27 (45.8%)	18 (30.5%)	8 (13.6%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
スリランカ	101 [1.4%]	45 (44.6%)	19 (18.8%)	26 (25.7%)	1 (1.0%)	21 (20.8%)	32 (31.7%)	26 (25.7%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	66 [0.9%]	12 (18.2%)	0 (0.0%)	10 (15.2%)	1 (1.5%)	44 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (13.6%)	6 (9.1%)	3 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インド	38 [0.5%]	16 (42.1%)	4 (10.5%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (5.3%)	16 (42.1%)	13 (34.2%)	4 (10.5%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)
ペルー	15 [0.2%]	2 (13.3%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	12 (80.0%)	10 (66.7%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 7等 (注4)	216 [2.9%]	152 (70.4%)	39 (18.1%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	61 (28.2%)	28 (13.0%)	0 (15.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	115 [1.6%]	90 (78.3%)	20 (17.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	24 (20.9%)	10 (8.7%)	14 (12.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 [0.4%]	20 (71.4%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (28.6%)	3 (10.7%)	5 (17.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	626 [8.5%]	143 (22.8%)	65 (10.4%)	38 (6.1%)	34 (5.4%)	288 (46.0%)	126 (20.1%)	99 (15.8%)	35 (5.6%)	15 (2.4%)	15 (2.4%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)

注：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。 ( ) 内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

1： ①専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

2： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の国家使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

3： 在留資格「③技能実習」に該当する活動には、外交官等の国家使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

4： G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表2〕 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所	〔比率〕 (注1)		うち派遣・請負事業所	〔比率〕 (注2)	
総計	1,400	58	[4.1%]	100.0%	7,324	472	[6.4%]
1 徳島公共職業安定所	651	37	[5.7%]	46.5%	3,513	370	[10.5%]
2 三好公共職業安定所	62	0	[0.0%]	4.4%	335	0	[0.0%]
3 美馬公共職業安定所	85	4	[4.7%]	6.1%	614	34	[5.5%]
4 阿南公共職業安定所	116	2	[1.7%]	8.3%	635	2	[0.3%]
5 吉野川公共職業安定所	158	1	[0.6%]	11.3%	776	12	[1.5%]
6 鳴門公共職業安定所	328	14	[4.3%]	23.4%	1,451	54	[3.7%]

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

### [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3） 構成比（注1）	③技能実習 構成比（注1）	④資格外活動 計 構成比（注1）	⑤身に基づく在留資格				⑥不明			
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			うち留学 構成比（注1）	うち永住者 構成比（注1）	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等				
総数	7,324	2,014 (27.5%)		449	1,234	417 (5.7%)	3,231 (44.1%)	750 (10.2%)	623	912 (12.5%)	541	250	23	98	0
1 徳島公共職業安定所	3,513	1,111 (31.6%)		254	676	163 (4.6%)	1,195 (34.0%)	597 (17.0%)	504	447 (12.7%)	276	117	15	39	0
2 三好公共職業安定所	335	79 (23.6%)		17	40	30 (9.0%)	163 (48.7%)	3 (0.9%)	0	60 (17.9%)	28	28	0	4	0
3 美馬公共職業安定所	614	121 (19.7%)		35	71	47 (7.7%)	331 (53.9%)	6 (1.0%)	1	109 (17.8%)	55	25	3	26	0
4 阿南公共職業安定所	635	170 (26.8%)		30	116	59 (9.3%)	304 (47.9%)	8 (1.3%)	4	94 (14.8%)	54	26	0	14	0
5 吉野川公共職業安定所	776	193 (24.9%)		37	128	54 (7.0%)	430 (55.4%)	15 (1.9%)	10	84 (10.8%)	55	20	2	7	0
6 鳴門公共職業安定所	1,451	340 (23.4%)		76	203	64 (4.4%)	808 (55.7%)	121 (8.3%)	104	118 (8.1%)	73	34	3	8	0

注1 ( ) 内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
<b>全産業計</b>		<b>1,400</b>	58 [4.1%]	100.0%	<b>7,324</b>	472 [6.4%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>		<b>206</b>	7 [3.4%]	14.7%	<b>883</b>	67 [7.6%]	12.1%
うち 農業		<b>205</b>	7 [3.4%]	14.6%	<b>879</b>	67 [7.6%]	12.0%
<b>B 漁業</b>		<b>5</b>	0 [0.0%]	0.4%	<b>26</b>	0 [0.0%]	0.4%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>		<b>2</b>	0 [0.0%]	0.1%	<b>4</b>	0 [0.0%]	0.1%
<b>D 建設業</b>		<b>195</b>	9 [4.6%]	13.9%	<b>678</b>	39 [5.8%]	9.3%
<b>E 製造業</b>		<b>258</b>	12 [4.7%]	18.4%	<b>2,312</b>	66 [2.9%]	31.6%
うち 食料品製造業		<b>66</b>	5 [7.6%]	4.7%	<b>1,041</b>	28 [2.7%]	14.2%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業		<b>1</b>	0 [0.0%]	0.1%	<b>3</b>	0 [0.0%]	0.04%
うち 繊維工業		<b>67</b>	2 [3.0%]	4.8%	<b>517</b>	22 [4.3%]	7.1%
うち 金属製品製造業		<b>16</b>	0 [0.0%]	1.1%	<b>76</b>	0 [0.0%]	1.0%
うち 生産用機械器具製造業		<b>8</b>	0 [0.0%]	0.6%	<b>40</b>	0 [0.0%]	0.5%
うち 電気機械器具製造業		<b>8</b>	0 [0.0%]	0.6%	<b>36</b>	0 [0.0%]	0.5%
うち 輸送用機械器具製造業		<b>19</b>	0 [0.0%]	1.4%	<b>145</b>	0 [0.0%]	2.0%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>		<b>0</b>	0 [0.0%]	0.0%	<b>0</b>	0 [0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>		<b>5</b>	1 [20.0%]	0.4%	<b>7</b>	1 [14.3%]	0.1%
<b>H 運輸業、郵便業</b>		<b>15</b>	0 [0.0%]	1.1%	<b>25</b>	0 [0.0%]	0.3%
<b>I 卸売業、小売業</b>		<b>195</b>	1 [0.5%]	13.9%	<b>861</b>	51 [5.9%]	11.8%
<b>J 金融業、保険業</b>		<b>1</b>	0 [0.0%]	0.1%	<b>1</b>	0 [0.0%]	0.01%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>		<b>9</b>	0 [0.0%]	0.6%	<b>17</b>	0 [0.0%]	0.2%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>		<b>11</b>	0 [0.0%]	0.8%	<b>20</b>	0 [0.0%]	0.3%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>		<b>119</b>	4 [3.4%]	8.5%	<b>472</b>	5 [1.1%]	6.4%
うち 宿泊業		<b>17</b>	1 [5.9%]	1.2%	<b>99</b>	1 [1.0%]	1.4%
うち 飲食店		<b>100</b>	3 [3.0%]	7.1%	<b>369</b>	4 [1.1%]	5.0%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>		<b>19</b>	1 [5.3%]	1.4%	<b>59</b>	20 [33.9%]	0.8%
<b>O 教育、学習支援業</b>		<b>45</b>	0 [0.0%]	3.2%	<b>250</b>	0 [0.0%]	3.4%
<b>P 医療、福祉</b>		<b>180</b>	4 [2.2%]	12.9%	<b>1,147</b>	27 [2.4%]	15.7%
うち 医療業		<b>71</b>	1 [1.4%]	5.1%	<b>477</b>	16 [3.4%]	6.5%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業		<b>108</b>	3 [2.8%]	7.7%	<b>669</b>	11 [1.6%]	9.1%
<b>Q 複合サービス事業</b>		<b>11</b>	0 [0.0%]	0.8%	<b>17</b>	0 [0.0%]	0.2%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>		<b>84</b>	18 [21.4%]	6.0%	<b>379</b>	185 [48.8%]	5.2%
うち 自動車整備業		<b>24</b>	1 [4.2%]	1.7%	<b>69</b>	7 [10.1%]	0.9%
うち 職業紹介・労働者派遣業		<b>9</b>	5 [55.6%]	0.6%	<b>37</b>	13 [35.1%]	0.5%
うち その他の事業サービス業		<b>25</b>	10 [40.0%]	1.8%	<b>214</b>	156 [72.9%]	2.9%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>		<b>35</b>	1 [2.9%]	2.5%	<b>134</b>	11 [8.2%]	1.8%
<b>T 分類不能の産業</b>		<b>5</b>	0 [0.0%]	0.4%	<b>32</b>	0 [0.0%]	0.4%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 〔別表5〕 地域別・産業別外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業 計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小 売業		うち宿泊業、飲 食 サービス業		うち教育、学習 支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されな いもの)	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)							
総計	7,324	883	12.1%	678	9.3%	2,312	31.6%	861	11.8%	472	6.4%	250	3.4%	1,147	15.7%	379	5.2%
1 徳島公共職業安定所	3,513	322	9.2%	365	10.4%	737	21.0%	544	15.5%	339	9.6%	207	5.9%	555	15.8%	287	8.2%
2 三好公共職業安定所	335	10	3.0%	42	12.5%	161	48.1%	7	2.1%	18	5.4%	1	0.3%	58	17.3%	19	5.7%
3 美馬公共職業安定所	614	82	13.4%	51	8.3%	347	56.5%	45	7.3%	5	0.8%	3	0.5%	61	9.9%	2	0.3%
4 阿南公共職業安定所	635	31	4.9%	42	6.6%	261	41.1%	69	10.9%	15	2.4%	15	2.4%	157	24.7%	8	1.3%
5 吉野川公共職業安定所	776	122	15.7%	59	7.6%	374	48.2%	45	5.8%	5	0.6%	10	1.3%	114	14.7%	23	3.0%
6 鳴門公共職業安定所	1,451	316	21.8%	119	8.2%	432	29.8%	151	10.4%	90	6.2%	14	1.0%	202	13.9%	40	2.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち農業、林業	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
			構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)							
全在留資格計	7,324	883	12.1%	678	9.3%	2,312	31.6%	861	11.8%	472	6.4%	250	3.4%	1,147	15.7%	379	5.2%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	2,014	286	14.2%	130	6.5%	443	22.0%	187	9.3%	129	6.4%	123	6.1%	436	21.6%	114	5.7%
うち技術・人文知識・国際業務	449	2	0.4%	34	7.6%	145	32.3%	86	19.2%	36	8.0%	53	11.8%	6	1.3%	44	9.8%
うち特定技能	1,234	283	22.9%	90	7.3%	275	22.3%	93	7.5%	54	4.4%	0	0.0%	362	29.3%	55	4.5%
②特定活動（注4）	417	46	11.0%	28	6.7%	34	8.2%	17	4.1%	6	1.4%	0	0.0%	269	64.5%	12	2.9%
③技能実習	3,231	533	16.5%	489	15.1%	1,497	46.3%	282	8.7%	27	0.8%	0	0.0%	237	7.3%	87	2.7%
④資格外活動	750	2	0.3%	1	0.1%	11	1.5%	252	33.6%	250	33.3%	66	8.8%	63	8.4%	93	12.4%
うち留学	623	0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%	228	36.6%	203	32.6%	58	9.3%	53	8.5%	69	11.1%
⑤身分に基づく在留資格	912	16	1.8%	30	3.3%	327	35.9%	123	13.5%	60	6.6%	61	6.7%	142	15.6%	73	8.0%
うち永住者	541	4	0.7%	14	2.6%	165	30.5%	85	15.7%	40	7.4%	38	7.0%	97	17.9%	42	7.8%
うち日本人の配偶者等	250	10	4.0%	7	2.8%	93	37.2%	27	10.8%	16	6.4%	20	8.0%	36	14.4%	21	8.4%
うち永住者の配偶者等	23	1	4.3%	0	0.0%	7	30.4%	6	26.1%	1	4.3%	1	4.3%	2	8.7%	4	17.4%
うち定住者	98	1	1.0%	9	9.2%	62	63.3%	5	5.1%	3	3.1%	2	2.0%	7	7.1%	6	6.1%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負事業所	〔比率〕 （注2）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）										
全国籍計	7,324	472	6.4%	883	12.1%	678	9.3%	2,312	31.6%	861	11.8%	472	6.4%	250	3.4%	1,147	15.7%	379	5.2%
ベトナム	2,280	204	8.9%	389	17.1%	249	10.9%	946	41.5%	285	12.5%	83	3.6%	3	0.1%	130	5.7%	121	5.3%
中国 (香港、マカオを含む)	1,017	63	6.2%	176	17.3%	33	3.2%	374	36.8%	116	11.4%	89	8.8%	54	5.3%	83	8.2%	46	4.5%
フィリピン	794	35	4.4%	25	3.1%	35	4.4%	258	32.5%	61	7.7%	44	5.5%	32	4.0%	231	29.1%	67	8.4%
ネパール	332	23	6.9%	4	1.2%	2	0.6%	61	18.4%	70	21.1%	133	40.1%	2	0.6%	30	9.0%	21	6.3%
インドネシア	1,176	42	3.6%	110	9.4%	202	17.2%	262	22.3%	110	9.4%	34	2.9%	5	0.4%	392	33.3%	34	2.9%
ミャンマー	584	39	6.7%	32	5.5%	61	10.4%	168	28.8%	56	9.6%	18	3.1%	-	0.0%	216	37.0%	32	5.5%
ブラジル	20	7	35.0%	-	0.0%	2	10.0%	4	20.0%	6	30.0%	-	0.0%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.0%
韓国	59	8	13.6%	-	0.0%	1	1.7%	15	25.4%	10	16.9%	5	8.5%	8	13.6%	7	11.9%	4	6.8%
スリランカ	101	1	1.0%	23	22.8%	7	6.9%	33	32.7%	14	13.9%	10	9.9%	1	1.0%	2	2.0%	8	7.9%
タイ	66	2	3.0%	22	33.3%	1	1.5%	21	31.8%	11	16.7%	1	1.5%	-	0.0%	8	12.1%	2	3.0%
インド	38	-	0.0%	2	5.3%	1	2.6%	4	10.5%	7	18.4%	13	34.2%	10	26.3%	-	0.0%	-	0.0%
ペルー	15	1	6.7%	-	0.0%	1	6.7%	2	13.3%	3	20.0%	-	0.0%	1	6.7%	2	13.3%	2	13.3%
G 7等（注4）	216	13	6.0%	1	0.5%	1	0.5%	3	1.4%	10	4.6%	3	1.4%	84	38.9%	7	3.2%	10	4.6%
うちアメリカ	115	5	4.3%	1	0.9%	-	0.0%	-	0.0%	3	2.6%	1	0.9%	43	37.4%	2	1.7%	5	4.3%
うちイギリス	28	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	3.6%	1	3.6%	-	0.0%	12	42.9%	1	3.6%	-	0.0%
その他	626	34	5.4%	99	15.8%	82	13.1%	161	25.7%	102	16.3%	39	6.2%	49	7.8%	38	6.1%	31	4.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 〔別表8〕事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（徳島労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)	
	<b>全事業所規模計</b>	<b>1,400</b>	58 [4.1%]	100.0%	<b>7,324</b>	472 [6.4%]	100.0%	5.2	8.1
事業所労働者数	30人未満	904	32 [3.5%]	64.6%	<b>3,286</b>	165 [5.0%]	44.9%	3.6	5.2
	30～99人	288	11 [3.8%]	20.6%	<b>1,881</b>	108 [5.7%]	25.7%	6.5	9.8
	100～499人	149	12 [8.1%]	10.6%	<b>1,734</b>	145 [8.4%]	23.7%	11.6	12.1
	500人以上	23	2 [8.7%]	1.6%	<b>346</b>	52 [15.0%]	4.7%	15.0	26.0
	不明	36	1 [2.8%]	2.6%	<b>77</b>	2 [2.6%]	1.1%	2.1	2.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

(単位: 所、人)

	令和3年 事業所数	令和3年 対前年増加率	令和4年 事業所数	令和4年 対前年増加率	令和5年 事業所数	令和5年 対前年増加率	令和6年 事業所数	令和6年 対前年増加率	令和7年 事業所数	令和7年 対前年増加率
<b>事業所数</b>	<b>1,146</b>	4.5%	<b>1,207</b>	5.3%	<b>1,230</b>	1.9%	<b>1,299</b>	5.6%	<b>1,400</b>	7.8%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	49	8.9%	52	6.1%	53	1.9%	51	-3.8%	58	13.7%
<b>外国人労働者数</b>	<b>4,777</b>	-4.2%	<b>5,063</b>	6.0%	<b>5,656</b>	11.7%	<b>6,452</b>	14.1%	<b>7,324</b>	13.5%
(男性)	(1,848)		(2,042)		(2,326)		(2,718)		(3,172)	
(女性)	(2,929)		(3,021)		(3,330)		(3,734)		(4,152)	
うち派遣・ 請負事業所（注2）	235	0.4%	270	14.9%	354	31.1%	395	11.6%	472	19.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

(単位: 所)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
<b>事業所総数</b>	<b>1,146</b>	4.5%	<b>1,207</b>	5.3%	<b>1,230</b>	1.9%	<b>1,299</b>	5.6%	<b>1,400</b>	7.8%
農業、林業	171	3.0%	180	5.3%	189	5.0%	188	-0.5%	206	9.6%
建設業	141	0.7%	151	7.1%	158	4.6%	174	10.1%	195	12.1%
製造業	266	-4.0%	261	-1.9%	252	-3.4%	249	-1.2%	258	3.6%
卸売業、小売業	135	14.4%	148	9.6%	156	5.4%	168	7.7%	195	16.1%
宿泊業、飲食サービス業	94	20.5%	97	3.2%	98	1.0%	109	11.2%	119	9.2%
教育、学習支援業	44	2.3%	46	4.5%	49	6.5%	45	-8.2%	45	0.0%
医療、福祉	136	15.3%	143	5.1%	150	4.9%	173	15.3%	180	4.0%
サービス業（他に分類されないもの）	60	7.1%	71	18.3%	72	1.4%	73	1.4%	84	15.1%
その他	99	-2.0%	110	11.1%	106	-3.6%	120	13.2%	118	-1.7%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

(単位:所)

	令和3年 事業所総数	対前年増加率	令和4年 事業所総数	対前年増加率	令和5年 事業所総数	対前年増加率	令和6年 事業所総数	対前年増加率	令和7年 事業所総数	対前年増加率
事業所総数	1,146	4.5%	1,207	5.3%	1,230	1.9%	1,299	5.6%	1,400	7.8%
30人未満	766	2.8%	801	4.6%	814	1.6%	858	5.4%	904	5.4%
30～99人	236	8.8%	248	5.1%	255	2.8%	265	3.9%	288	8.7%
100～499人	116	6.4%	129	11.2%	134	3.9%	141	5.2%	149	5.7%
500人以上	21	16.7%	21	0.0%	21	0.0%	22	4.8%	23	4.5%
不明	7	-12.5%	8	14.3%	6	-25.0%	13	116.7%	36	176.9%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	4,777	-4.2%	5,063	6.0%	5,656	11.7%	6,452	14.1%	7,324	13.5%
ベトナム	1,848	1.0%	1,883	1.9%	2,071	10.0%	2,217	7.0%	2,280	2.8%
中国（香港、マカオを含む）	1,197	-18.1%	1,075	-10.2%	967	-10.0%	978	1.1%	1,017	4.0%
フィリピン	526	7.1%	584	11.0%	629	7.7%	708	12.6%	794	12.1%
ネパール	90	30.4%	100	11.1%	137	37.0%	205	49.6%	332	62.0%
インドネシア	293	0.3%	469	60.1%	684	45.8%	921	34.6%	1,176	27.7%
ミャンマー	152	13.4%	161	5.9%	257	59.6%	434	68.9%	584	34.6%
ブラジル	9	28.6%	8	-11.1%	12	50.0%	12	0.0%	20	66.7%
韓国	55	17.0%	56	1.8%	60	7.1%	54	-10.0%	59	9.3%
スリランカ	22	10.0%	26	18.2%	40	53.8%	64	60.0%	101	57.8%
タイ	45	-40.8%	45	0.0%	56	24.4%	56	0.0%	66	17.9%
インド	13	-18.8%	23	76.9%	33	43.5%	34	3.0%	38	11.8%
ペルー	7	16.7%	8	14.3%	10	25.0%	15	50.0%	15	0.0%
G7等（注2）	223	-3.9%	244	9.4%	238	-2.5%	209	-12.2%	216	3.3%
うちアメリカ	119	2.6%	133	11.8%	126	-5.3%	117	-7.1%	115	-1.7%
うちイギリス	22	-18.5%	28	27.3%	28	0.0%	26	-7.1%	28	7.7%
その他	296	-3.0%	381	28.7%	462	21.3%	545	18.0%	626	14.9%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>4,777</b>	-4.2%	<b>5,063</b>	6.0%	<b>5,656</b>	11.7%	<b>6,452</b>	14.1%	<b>7,324</b>	13.5%
<b>専門的・技術的分野の在留資格（注2）</b>	<b>607</b>	29.4%	<b>781</b>	28.7%	<b>1,109</b>	42.0%	<b>1,500</b>	35.3%	<b>2,014</b>	34.3%
うち技術・人文知識・国際業務	265	17.3%	295	11.3%	337	14.2%	355	5.3%	449	26.5%
うち特定技能	116	286.7%	205	76.7%	472	130.2%	845	79.0%	1,234	46.0%
<b>特定活動（注3）</b>	<b>258</b>	19.4%	<b>332</b>	28.7%	<b>296</b>	-10.8%	<b>317</b>	7.1%	<b>417</b>	31.5%
<b>技能実習</b>	<b>2,675</b>	-15.3%	<b>2,635</b>	-1.5%	<b>2,918</b>	10.7%	<b>3,165</b>	8.5%	<b>3,231</b>	2.1%
<b>資格外活動</b>	<b>417</b>	11.2%	<b>469</b>	12.5%	<b>482</b>	2.8%	<b>617</b>	28.0%	<b>750</b>	21.6%
うち留学	366	11.6%	406	10.9%	401	-1.2%	525	30.9%	623	18.7%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>820</b>	6.8%	<b>846</b>	3.2%	<b>851</b>	0.6%	<b>853</b>	0.2%	<b>912</b>	6.9%
うち永住者	469	10.6%	497	6.0%	503	1.2%	498	-1.0%	541	8.6%
うち日本人の配偶者等	254	2.8%	255	0.4%	243	-4.7%	246	1.2%	250	1.6%
うち永住者の配偶者等	14	-17.6%	16	14.3%	16	0.0%	17	6.3%	23	35.3%
うち定住者	83	3.8%	78	-6.0%	89	14.1%	92	3.4%	98	6.5%
<b>不明</b>	<b>0</b>	-								

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	4,777	-4.2%	5,063	6.0%	5,656	11.7%	6,452	14.1%	7,324	13.5%
農業、林業	609	-1.5%	667	9.5%	736	10.3%	761	3.4%	883	16.0%
建設業	441	-7.9%	431	-2.3%	507	17.6%	577	13.8%	678	17.5%
製造業	1,756	-14.1%	1,722	-1.9%	1,960	13.8%	2,171	10.8%	2,312	6.5%
卸売業、小売業	497	-0.6%	554	11.5%	633	14.3%	740	16.9%	861	16.4%
宿泊業、飲食サービス業	306	7.0%	335	9.5%	310	-7.5%	375	21.0%	472	25.9%
教育、学習支援業	246	3.8%	242	-1.6%	262	8.3%	233	-11.1%	250	7.3%
医療、福祉	506	19.9%	604	19.4%	706	16.9%	974	38.0%	1,147	17.8%
サービス業（他に分類されないもの）	173	18.5%	208	20.2%	263	26.4%	297	12.9%	379	27.6%
その他	243	-3.6%	300	23.5%	279	-7.0%	324	16.1%	342	5.6%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（都道府県別）

(単位: 所、人)

	令和5年				令和6年				令和7年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率
全国計	318,775	6.7%	2,048,675	12.4%	342,087	7.3%	2,302,587	12.4%	371,215	8.5%	2,571,037	11.7%
1 北海道	6,902	11.9%	35,439	27.4%	7,802	13.0%	43,881	23.8%	8,854	13.5%	51,358	17.0%
2 青森	927	6.4%	5,584	28.7%	1,027	10.8%	6,190	10.9%	1,133	10.3%	6,882	11.2%
3 岩手	1,200	8.4%	7,082	23.2%	1,253	4.4%	7,866	11.1%	1,311	4.6%	8,415	7.0%
4 宮城	2,872	5.7%	16,586	12.2%	3,268	13.8%	19,554	17.9%	3,405	4.2%	20,234	3.5%
5 秋田	664	9.8%	3,161	26.5%	729	9.8%	3,536	11.9%	837	14.8%	3,993	12.9%
6 山形	1,174	7.1%	5,743	24.8%	1,279	8.9%	6,661	16.0%	1,361	6.4%	7,283	9.3%
7 福島	2,328	9.4%	11,987	20.7%	2,473	6.2%	13,710	14.4%	2,573	4.0%	15,079	10.0%
8 茨城	8,642	9.0%	54,875	13.4%	9,441	9.2%	61,909	12.8%	10,156	7.6%	67,500	9.0%
9 栃木	4,700	6.8%	32,728	9.7%	5,150	9.6%	35,569	8.7%	5,576	8.3%	38,817	9.1%
10 群馬	5,841	5.7%	50,324	11.6%	6,344	8.6%	56,938	13.1%	6,744	6.3%	61,040	7.2%
11 埼玉	16,734	7.9%	103,515	11.4%	17,990	7.5%	120,062	16.0%	19,780	10.0%	133,049	10.8%
12 千葉	13,645	6.6%	78,854	14.1%	15,059	10.4%	92,516	17.3%	16,735	11.1%	105,829	14.4%
13 東京	79,707	4.6%	542,992	8.6%	82,294	3.2%	585,791	7.9%	87,512	6.3%	652,251	11.3%
14 神奈川	20,884	7.1%	119,466	12.7%	22,384	7.2%	134,101	12.3%	24,200	8.1%	148,888	11.0%
15 新潟	2,404	7.5%	12,462	16.4%	2,594	7.9%	14,358	15.2%	2,902	11.9%	16,626	15.8%
16 富山	2,295	4.0%	13,427	9.9%	2,499	8.9%	14,930	11.2%	2,651	6.1%	16,460	10.2%
17 石川	2,161	6.5%	13,068	14.1%	2,299	6.4%	15,092	15.5%	2,500	8.7%	16,922	12.1%
18 福井	1,734	6.0%	11,101	5.1%	1,841	6.2%	13,594	22.5%	1,974	7.2%	15,169	11.6%
19 山梨	1,900	7.8%	11,227	7.6%	2,092	10.1%	12,462	11.0%	2,263	8.2%	13,732	10.2%
20 長野	4,598	6.1%	24,893	11.2%	4,992	8.6%	27,834	11.8%	5,348	7.1%	30,672	10.2%
21 岐阜	5,397	8.0%	40,028	10.6%	5,739	6.3%	43,733	9.3%	6,094	6.2%	47,534	8.7%
22 静岡	9,523	5.6%	74,859	10.3%	10,235	7.5%	81,560	9.0%	10,967	7.2%	88,968	9.1%
23 愛知	25,225	5.8%	210,159	11.4%	26,979	7.0%	229,627	9.3%	28,976	7.4%	249,076	8.5%
24 三重	4,621	5.5%	33,753	7.9%	4,961	7.4%	37,091	9.9%	5,300	6.8%	40,236	8.5%
25 滋賀	2,752	6.8%	24,791	7.3%	2,721	-1.1%	24,990	0.8%	2,773	1.9%	25,667	2.7%
26 京都	5,237	9.5%	28,506	22.8%	5,837	11.5%	34,786	22.0%	6,590	12.9%	40,993	17.8%
27 大阪	25,450	8.7%	146,384	17.5%	28,167	10.7%	174,699	19.3%	31,715	12.6%	208,051	19.1%
28 兵庫	10,312	8.9%	57,375	12.3%	11,235	9.0%	66,165	15.3%	12,204	8.6%	77,016	16.4%
29 奈良	1,628	12.0%	8,447	19.4%	1,838	12.9%	9,929	17.5%	2,029	10.4%	11,418	15.0%
30 和歌山	1,034	8.0%	4,682	22.7%	1,163	12.5%	5,711	22.0%	1,264	8.7%	6,808	19.2%
31 鳥取	719	5.3%	3,526	14.8%	746	3.8%	3,912	10.9%	795	6.6%	4,478	14.5%
32 島根	873	7.2%	4,978	7.9%	950	8.8%	5,675	14.0%	1,008	6.1%	6,184	9.0%
33 岡山	3,406	3.9%	24,052	11.6%	3,649	7.1%	26,676	10.9%	3,942	8.0%	29,612	11.0%
34 広島	6,328	5.4%	44,093	13.9%	6,660	5.2%	48,351	9.7%	7,121	6.9%	51,821	7.2%
35 山口	1,992	7.4%	10,931	19.3%	2,171	9.0%	12,754	16.7%	2,353	8.4%	14,042	10.1%
36 徳島	1,230	1.9%	5,656	11.7%	1,299	5.6%	6,452	14.1%	1,400	7.8%	7,324	13.5%
37 香川	1,980	7.3%	12,302	19.7%	2,165	9.3%	14,428	17.3%	2,358	8.9%	16,557	14.8%
38 愛媛	2,131	7.3%	12,476	22.3%	2,347	10.1%	14,550	16.6%	2,559	9.0%	15,925	9.5%
39 高知	1,106	8.8%	4,510	19.2%	1,216	9.9%	5,293	17.4%	1,332	9.5%	5,916	11.8%
40 福岡	11,349	6.0%	64,990	13.2%	12,330	8.6%	76,199	17.2%	13,682	11.0%	85,385	12.1%
41 佐賀	1,179	13.6%	7,350	21.4%	1,368	16.0%	8,749	19.0%	1,639	19.8%	9,932	13.5%
42 長崎	1,837	14.2%	8,663	24.6%	2,079	13.2%	11,096	28.1%	2,338	12.5%	12,807	15.4%
43 熊本	3,578	12.2%	18,226	25.5%	3,982	11.3%	21,437	17.6%	4,404	10.6%	24,076	12.3%
44 大分	1,996	8.8%	9,982	19.1%	2,223	11.4%	12,176	22.0%	2,508	12.8%	14,378	18.1%
45 宮崎	1,357	8.4%	7,021	25.0%	1,506	11.0%	8,515	21.3%	1,673	11.1%	9,718	14.1%
46 鹿児島	2,194	7.1%	12,015	21.4%	2,427	10.6%	14,240	18.5%	2,679	10.4%	16,562	16.3%
47 沖縄	3,029	10.1%	14,406	22.8%	3,284	8.4%	17,239	19.7%	3,697	12.6%	20,354	18.1%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。